

苓 北 町

循環型社会形成推進地域計画



平成 31 年 3 月  
熊本県苓北町

茶北町 循環型社会形成推進地域計画 目次

1	地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項	1
	(1) 対象地域	
	(2) 計画期間	
	(3) 基本的な方向	
2	循環型社会形成推進のための現状と目標	2
	(1) 生活排水の処理の現状	
	(2) 生活排水処理の目標	
3	施策の内容	3
	(1) 地域の特性に応じた污水处理施設の整備	
	(2) 浄化槽の整備	
	(3) 単独処理浄化槽対策	
	(4) 排出削減の推進	
	(5) し尿・汚泥処理	
4	計画のフォローアップと事後評価	3
	(1) 計画のフォローアップ	
	(2) 事後評価及び計画の見直し	
添付資料 1	対象地域図	4
様式 1		5
様式 1 添付資料 1	人口等のトレンドグラフ	6
様式 1 添付資料 2	地域内の施設現況と予定	7
様式 2		8
参考資料様式 6		9
参考資料様式 6 補足資料		10

平成16年  
茶北町別本紙

# 苓北町循環型社会形成推進地域計画

苓北町  
平成31年3月22日

## 1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

### (1) 対象地域

対象市町村名	苓北町
面積	67.58km <sup>2</sup>
人口	7,311人(平成30年3月末日現在人口)
種別	半島地域に該当

### (2) 計画期間

本計画は、平成31年4月1日から新元号6年3月31日までの5年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

### (3) 基本的な方向

苓北町は、熊本県の南西部に点在する天草諸島のうち、最も大きな島である天草下島の北西端に位置しており、西は天草灘をのぞみ、北は千々石灘を隔て雲仙岳が眺望できる。昭和31年に富岡半島が雲仙天草国立公園地域に指定されている。本町では、平成6年度から特定環境保全公共下水道事業に着手し、平成16年度には当初計画区域のほぼ全域で供用を開始している。また、坂瀬川鶴地区及び木場地区において、農業集落排水事業で整備がされている。それ以外の区域については、個別に合併処理浄化槽を設置する特定地域生活排水処理事業で整備を進めている。

平成30年度末において、水洗化率が87.48%まで到達しており、未処理世帯が約500世帯となっている。未処理世帯の多くは、町中心部から離れた地区に点在しており、高齢者世帯等で構成されている。また、水源地付近に未処理世帯があると、生活排水対策が大変重要となってくる。

このようなことから、生活排水を適切に処理する必要があることから、町民に対し、水源地の保全及び衛生環境の向上の観点から生活排水対策の必要性等について、啓発を行うとともに、未処理世帯への水洗化促進に向けた取組を行う。

生活排水対策の基本として、水の適正利用に関する普及啓発とともに、生活排水の処理施設を逐次整備していくこととしている。

- ① 人口の密集地においては、公共下水道事業及び農業集落排水事業により、計画区域のほぼ全域で整備が行われていることから、未接続世帯に対するつなぎ込みの案内文書の送付や自宅訪問等を行い、未接続の解消を図る。また、人口減少が想定されるため、施設のダウンサイジングや計画区域の見直し等を行い、人口規模に見合った生活排水処理を行う。
- ② 公共下水道及び農業集落排水処理区域外の区域において、単独処理浄化槽や汲み取り世帯については、生活雑排水の適切な処理を行うため、合併処理浄化槽への転換を推進する。

## 2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

### (1) 生活排水の処理の現状

平成29年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は図1のとおりである。生活排水処理対象人口は、全体で7,311人であり、水洗化人口は、6,396人、汚水衛生処理率87.48%である。

し尿発生量は340kl/年、浄化槽汚泥発生量は、1,450kl/年であり、自家処理を除いた処理・処分量(=収集・運搬量)は1,790kl/年である。

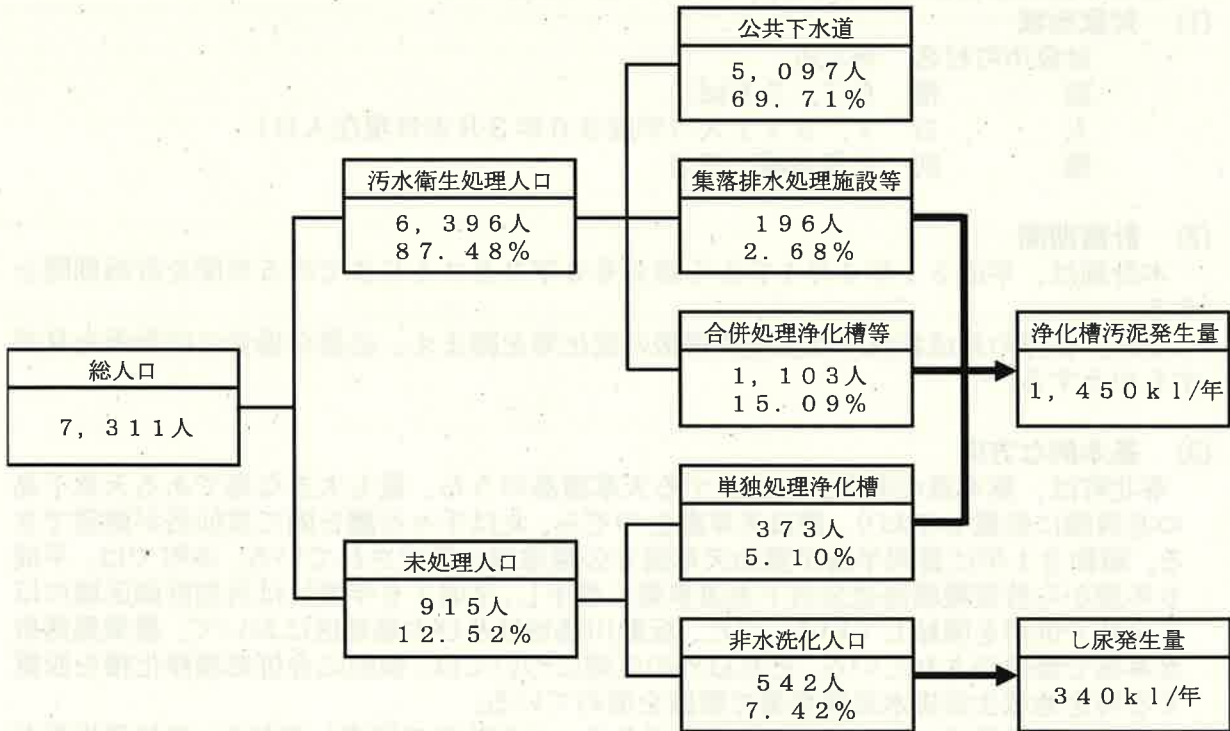


図1. 生活排水の処理状況(平成29年度)

### (2) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表1に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

		平成29年度	新元号6年度
処理形態別人口	公共下水道	5,097人(69.71%)	4,819人(70.87%)
	農業集落排水施設等	196人(2.68%)	193人(2.84%)
	合併処理浄化槽等	1,103人(15.09%)	1,073人(15.78%)
	未処理人口	915人(12.52%)	715人(10.51%)
	合計	7,311人	6,800人
汚し泥尿の量	汲み取りし尿量	340kl	247kl
	浄化槽汚泥量	1,450kl	1,474kl
	合計	1,790kl	1,721kl

表1. 生活排水処理に関する現状と目標

### 3. 施策の内容

#### (1) 地域の特性に応じた汚水処理施設の整備

浄化槽、公共下水道、農業集落排水施設等の汚水処理施設の整備に当たり、それぞれの特徴を踏まえ、地形等の自然条件、集落の形成など地域の特性を踏まえた整備を行う。

#### (2) 浄化槽の整備

- ・浄化槽市町村整備推進事業により、合併処理浄化槽の整備を進める。
- ・合併処理浄化槽の適正な維持管理を図るため、市町村整備事業により整備する。

#### (3) 単独処理浄化槽対策

単独処理浄化槽は汚濁負荷が高く、水質汚濁の要因となっていることから、既存の単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換を進める。

#### (4) 排出削減の推進

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、啓発活動の強化を図る。

- ・広報活動の実施
- ・廃由ポット、三角コーナーネット、拭取紙等の排出抑制用品の普及
- ・無リン洗剤、せっけんの使用

#### (5) し尿・汚泥処理

- ・搬入量の減少に伴う効率的な運転や搬入量に見合った整備。
- ・汚泥等の資源化を促進するとともに、省エネルギー、再資源化を図る。
- ・し尿等の収集量の減少に見合う収集運搬体制の見直し。
- ・浄化槽清掃・収集運搬業者に対し、適切な指導を行い、処理の適正化に努める。

### 4. 計画のフォローアップと事後評価

#### (1) 計画のフォローアップ

本町は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、本町、熊本県及び国（環境省）による協議会を開催し、意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

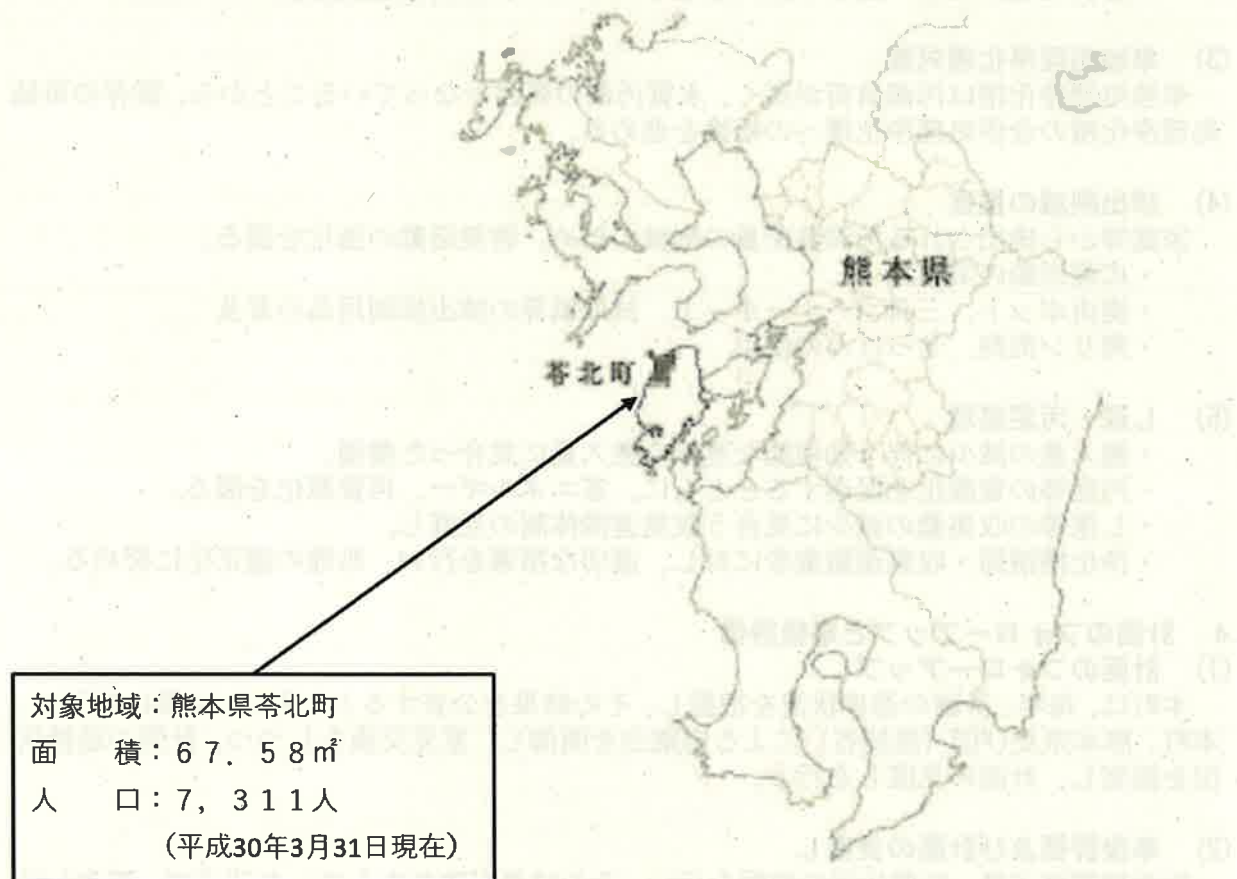
#### (2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに協議会を開催し、計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

添付資料 対象地域図



様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成 31 年度)

1 地域の概要

(1) 地域名	香北町	(2) 地域内人口	7,311人 (平成29年度末)	(3) 地域面積	67.58㎡
(4) 構成市町村等名	香北町	(5) 地域の要件*	人口 面積 沖積 離島 奄美 豪雪 山村 (半島) 過疎 その他		
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立されていない場合、今後の見通し： 設立 (予定) 年月日： 年 月 日 設立、認可予定				

2 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	過去の状況・現状					目標
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
総人口	7,923	7,792	7,628	7,462	7,311	6,800
公 共 下 水 道	5,270 66.52%	5,246 67.33%	5,203 68.21%	5,154 69.07%	5,097 69.71%	4,819 70.87%
集 落 排 水 施 設 等	223 2.81%	215 2.76%	205 2.69%	197 2.64%	196 2.68%	193 2.84%
合 併 処 理 浄 化 槽 等	1,208 15.25%	1,186 15.22%	1,177 15.43%	1,137 15.24%	1,103 15.09%	1,073 15.78%
未 処 理 人 口	1,222	1,145	1,043	974	915	715

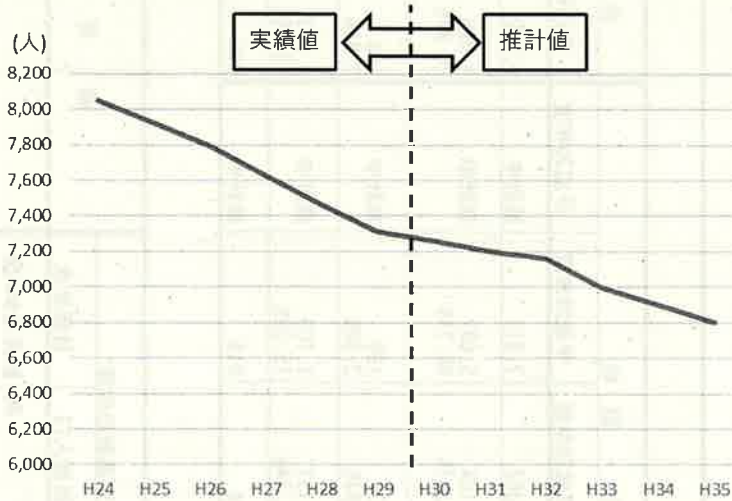
※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付 (様式1添付資料1)。

3 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

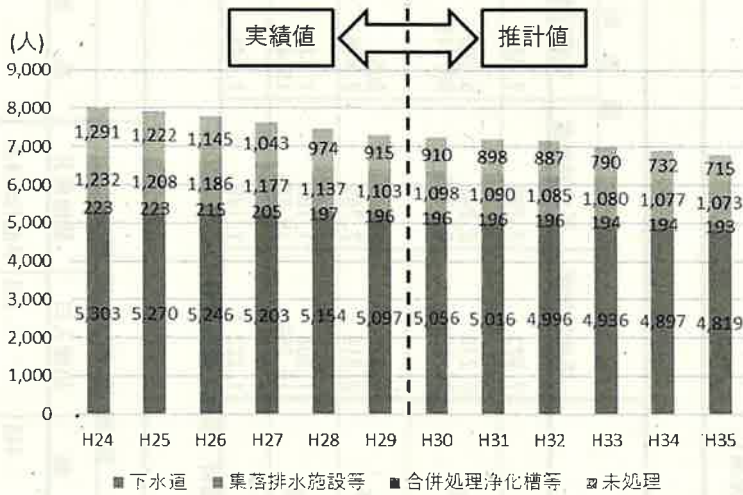
施設種別	事業主体	現有施設の内容		整備予定基数の内容		備考
		基数	処理人口	基数	処理人口	
浄化槽整備事業	香北町	449	1,103	15	60	

※ 計画区域内の施設の状況 (現況、予定) を地図上に示したものを添付 (様式1添付資料2)。

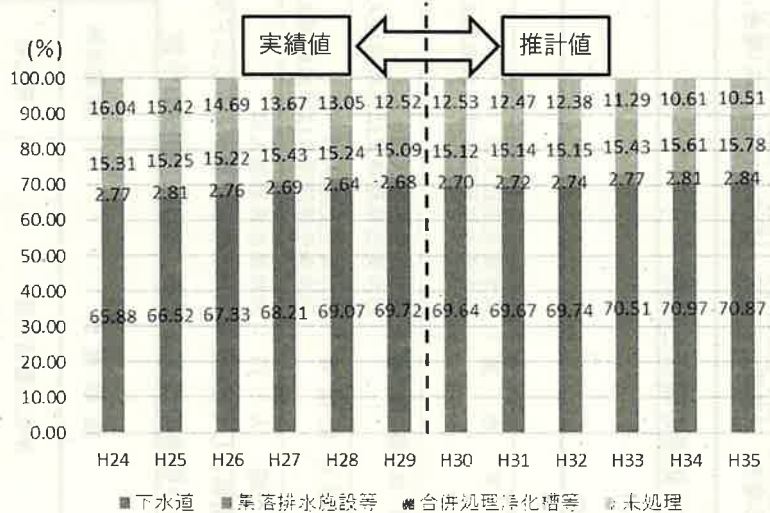
様式1 添付資料1



人口のトレンドグラフ



生活排水処理人口の推移



生活排水処理形態別 人口構成比の推移





循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成31年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名 ※2	規模	事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考		
				開始	終了	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度	平成 35年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度	平成 35年度			
○再生利用に関する事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源缶蓋リサイクル推進施設						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分別回収拠点整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小規模ストックヤード整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
簡易プレス機整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ収集車整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
生ごみリサイクル施設						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ高圧たい肥化施設整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ燃料化施設整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみメタン回収施設整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
リサイクルセンター						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源ごみ選別施設整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
破砕・選別施設整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
不燃品再生施設整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
展示施設整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃棄物原材料化施設整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ固形燃料化施設整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ストックヤード整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の施設整備等(施設名記載)						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○焼却等に關する事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
焼却施設整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
灰溶融施設整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の施設整備等(施設名記載)						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○最終処分に関する事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
最終処分場設置						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
不適正最終処分場再生						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○収集運搬の最適化に関する事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃棄物運搬中継・中間処理施設整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の施設整備等(施設名記載)						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○併せ産廃モジュール施設整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
併せ産廃モジュール施設整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○し尿処理に関する事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥再生処理センター整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
し尿・浄化槽汚泥高度処理施設整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○浄化槽に関する事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
コミュニティ・プラント整備						15,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
浄化槽設置整備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浄化槽市町村整備推進						15,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
浄化槽に関する計画支援に関する事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計						15,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	

※1 事業番号については、計画本文(3)(4)に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施設のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。  
 ※2 広域連携、一部事務組合等に構内に構成する市町村を注記すること。  
 ※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。  
 ※4 同一施設整備であっても、交付金を受け取る事業主体ごとに記載する。

## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名 熊本県

(1) 事業主体名	苓北町
(2) 事業名称	浄化槽市町村整備推進事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、住民の生活環境の向上と水資源の保全を実現することを目的とし、下水道等の集合型処理施設区域以外の地域において、市町村整備事業による合併処理浄化槽の整備を行う。
(4) 事業期間	平成31年度 ～ 新元号5年度
(5) 事業対象地域の要件	浄化槽市町村整備推進事業実施要綱第3の(1)事業の対象となる地域のアに規定する「下水道事業計画区域」以外の地域であって、(コ)浄化槽による汚水処理が経済的・効率的である地域に該当する。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 15,000千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 0千円 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 0千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模  
【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

区分	交付対基数 ( 60人分)	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	10基 ( 40人分)	10,000千円	10,000千円	10,000千円
6～7人槽	5基 ( 20人分)	5,000千円	5,000千円	5,000千円
8～10人槽	基 ( 人分)			
11～15人槽	基 ( 人分)			
16～20人槽	基 ( 人分)			
21～25人槽	基 ( 人分)			
26～30人槽	基 ( 人分)			
31～40人槽	基 ( 人分)			
41～50人槽	基 ( 人分)			
51人槽以上	基 ( 人分)			
共同浄化槽	人槽 基 ( 人分) 人槽 基 ( 人分) 人槽 基 ( 人分)			
事務費				
調査費				
計画策定 調査費				
うち台帳 作成費用				
合計	15基 ( 60人分)	15,000千円	15,000千円	15,000千円

市町村設置整備推進事業(新設)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	10

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
3333千円		6667千円		10000千円
合計10000千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
10000千円			0千円	10000千円

人槽区分	6~7人槽
基数	5

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
1666千円		3334千円		5000千円
合計5000千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
5000千円			0千円	5000千円

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11~15人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	16~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21～25人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	26～30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31～40人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	41～50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

